

## 久万林業地における森林所有者の施業意向

○牧野耕輔・松本美香・藤原三夫（愛媛大）

### はじめに

中予山岳流域では、平成 17 年度より始まった新生産システム事業の川下の基盤強化に対応するため、国産材の生産量拡大を目指し、川上の施業団地形成を推進している。本地域は平成 8 年より施業団地の形成に向けた取組を行っているが、①自営意識の高い森林所有者が多く存在していること<sup>(1)</sup>、②施業団地形成主体の方針が定まっていなかったことの 2 つの側面により進展していなかった。①については自営意識の高い本地域の中でも特に林業に積極的な林業研究グループを対象にしたアンケート調査結果を行い、②については方針から具体的な活動に至るまで直接的に関与した。これらにより、今後の施業団地拡大に向けての突破口を探る。

### 調査方法

施業団地に消極的と言われる自営意識が高い林業研究グループの意向を把握するため、平成 18 年に無記名回答の郵送法でアンケート調査を実施した。

### 結果と考察

調査回答者 93 名の内、施業団地への参加意向に対する回答が得られた 40 名の結果を基に、Ⅰ層；参加意向あり、Ⅱ層；費用負担無し又は収益が発生するならば参加する、Ⅲ層；参加意向無しに 3 区分したところ、所得構造と林業労働力の構成に特徴が現れた。Ⅰ層は農・林・給与所得の複合経営型、Ⅱ層は農林複合経営と年金を中心とした高齢農家林家型、Ⅲ層はⅠ層同様であった。現在の林業労働力構成は、Ⅰ・Ⅱ層は約 58% を自家労働力に依存しながらも、直庸や森林組合等に施業委託を行っているのに対し、Ⅲ層は 83.3% を自家労働力で賄っていた。森林面積 20ha 以上の所有者が多く含まれているⅠ層と、自家労働力の限界から労働力の外部化を進めているⅡ層の農家林家は施業団地形成に理解を示しているのに対し、平均年齢が 67.9 歳と高齢ながらも自家労働力中心の林業経営を行っているⅢ層は施業団地に対し否定的であることが分かった。そこで、団地施業の参加意向への回答が得られなかった 32 名についてみたところ、所得構造及び林業労働力ともにⅡ層に類似していた。また、団地形成事業について「知っている」が 15.6%、「知らない」が 84.4% であり、当流域で大多数を占める高齢農家林家への認知が不十分であることが分かった。従って、①自家労働力の限界による林業経営意向の変化への対応、②施業団地事業の認知度向上、③施業団地形成による低コスト化、山元への収益還元等により、Ⅱ層を中心とした参加者の獲得は十分可能と考える。施業団地形成主体である久万林業活性化センターは流域全体から参加者を募り、希望者の多い箇所を核とした工区設定を開始した。目標施業面積は 600ha/年であり、次年度は更に目標面積を拡大させる計画である。

### 引用文献

- (1)笠松浩樹『森林施業の共同化』の現段階—中予山岳流域からの報告—『林業経済研究』vol.43 No2(1997)

(連絡先：牧野耕輔 [makino@agr.ehime-u.ac.jp](mailto:makino@agr.ehime-u.ac.jp))